

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

(第3号様式)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年6月1日

(第110期) 至 昭和57年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年8月31日提出

会 社 名 セ ー 株式会社

英 訳 名 S E I R C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号

電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 経理部長 大 木 幸 生

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 東京営業所長 清 水 和 夫

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
-----	-------

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
(1) 会社の目的	7
(2) 事業の内容	7
(3) 事業内容の変更等	8
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5. 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	25
(3) 利益金処分計算書	29
(4) 附属明細表	30
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資金繰状況	41
4. その他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
第 7. 株式事務の概要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和54. 5. 31 (第107期)	614 千円	1,699,257 千円	転換社債の転換 614 千円
昭和56. 5. 31 (第109期)	42,909 千円	1,742,166 千円	転換社債の転換 42,909 千円
昭和57. 5. 31 (第110期)	282,166 千円	2,024,332 千円	転換社債の転換 107,949 千円 無償増資 174,217 千円

(注) 1. 昭和56年3月26日開催の取締役会決議により昭和56年6月1日付無償増資(株主割合1:0.1)を行った。

昭和56年6月1日付増資額 174,217 千円

同 上 増資後資本金 1,916,383 千円

2. 昭和57年6月1日より昭和57年7月31日までの転換社債の転換による

資本金の増加額 1,200 千円

昭和57年7月31日現在資本金 2,025,532 千円

3. 転換社債の残高及び転換価格

	昭和57年5月31日現在		昭和57年7月31日現在	
	転換社債残高	転換価格	転換社債残高	転換価格
第1回物上担保付転換社債	110,900 千円	200 円	106,100 千円	200 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
66,000,000 株	40,486,647 株

(注) 昭和57年8月27日開催の第110期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会社の発行する株式の総数が160,000,000株になった。

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普 通 株 式	40,486,647 株	50 円	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部	

(注) 1. 昭和57年6月1日より昭和57年7月31日までの転換社債の転換による発行済株式数の増加 24,000 株

2. 昭和57年7月31日現在 発行済株式総数 40,510,647 株

4. 株式の状況 (昭和57年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,843株

区 分	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 27	人 38	人 126	1人 (1)	人 4,386	人 4,578
所有株式数(イ)	株 —	株 8,556,888	株 1,016,650	株 10,393,464	115株 (115)	株 20,519,530	株 40,486,647
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 21.14	% 2.51	% 25.67	—% (—)	% 50.68	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 6	人 8	人 42	人 35	人 313	人 438	人 2,906	人 830	人 4,578
所有株式数(ハ)	株 10,709,423	株 5,108,199	株 8,785,406	株 2,404,987	株 5,459,341	株 2,813,335	株 5,083,722	株 122,234	株 40,486,647
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.13	% 0.17	% 0.92	% 0.76	% 6.84	% 9.57	% 63.48	% 18.13	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 26.45	% 12.62	% 21.70	% 5.94	% 13.48	% 6.95	% 12.56	% 0.30	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,437千株	6.02%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	2,355	5.82
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	1,834	4.53
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,586	3.92
株式会社北陸銀行	富山県市堤町通り1丁目2-26	1,433	3.54
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	1,065	2.63
黒川誠一	██████████	908	2.24
株式会社辻広組	福井市江守中町8字18	700	1.73
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	641	1.58
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	624	1.54
計		13,583千株	33.55%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第108期	第109期	第110期
決 算 年 月	昭和55年5月	昭和56年5月	昭和57年5月
1株当たり配当額	3円	5円	5円
(1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益	—	—	—
1株当たり当期利益	2円51銭	15円91銭	7円14銭
1株当たり純資産額	130円39銭	145円39銭	137円31銭
配 当 性 向	119.43%	31.82%	75.23%

(参考)

1. 1株当たり当期利益	$\frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均株数}}$
2. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純資産額}}{\text{期末株数}}$
3. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期利益}}$

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第108期		第109期		第110期	
	決算年月	昭和55年5月		昭和56年5月		昭和57年5月	
	最 高	227円		248円		278円	
	最 低	150円		170円		188円	
当該事業年度中 最近6カ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和56年12月	昭和57年1月	昭和57年2月	昭和57年3月	昭和57年4月	昭和57年5月
	最 高	219円	250円	250円	240円	250円	228円
	最 低	205円	206円	215円	220円	223円	210円
	売 買 高	20千株	52千株	39千株	9千株	47千株	4千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長 (代表取締役)	黒 川 誠 一 (大 4. 3. 30 生) [住所隠蔽]	昭和13. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和13. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和20. 12 セーレン株式会社入社 昭和27. 1 同 取締役 昭和31. 1 同 常務取締役 昭和35. 1 同 専務取締役 昭和38. 6 同 取締役副社長 昭和41. 1 同 取締役社長 昭和46. 11 アルマジパン株式会社 取締役社長(現任)	908千株
取締役副社長 (代表取締役) (社長補佐) (生産部門担当) (製品事業部担当)	前 田 勝 (大 5. 2. 22 生) [住所隠蔽]	昭和21. 10 セーレン株式会社入社 昭和36. 9 同 資材部長 昭和37. 9 同 本社工場長 昭和43. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 7 同 取締役副社長	134千株
専務取締役 (本社部門担当)	越 野 閃 三 (大13. 2. 22 生) [住所隠蔽]	昭和19. 3 福井工業専門学校卒 昭和25. 7 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 新田第二工場長 昭和43. 8 同 本社工場長 昭和46. 1 同 取締役 昭和49. 1 同 常務取締役 昭和51. 1 セーレン電子株式会社 取締役社長(現任) 昭和51. 7 セーレン株式会社 専務取締役	33千株
専務取締役 (生産部門副担当)	黒 川 昭 (昭 2. 8. 8 生) [住所隠蔽]	昭和22. 3 福井工業専門学校卒 昭和26. 3 セーレン株式会社入社 昭和42. 12 同 新田第一工場長 昭和44. 11 同 社長室長 昭和46. 1 同 取締役 昭和53. 8 株式会社ナゴヤセーレン 取締役社長 昭和56. 8 セーレン株式会社 専務取締役	411千株
常務取締役 (生産部門副担当)	堀 江 新 (大14. 2. 24 生) [住所隠蔽]	昭和23. 3 東京工業大学卒 昭和23. 12 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 技術部長 昭和43. 1 同 取締役 昭和46. 12 株式会社ナゴヤセーレン 常務取締役 昭和51. 7 セーレン株式会社 常務取締役	78千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
常務取締役 (関連事業部門担当)	諸 新 一 (大 12. 11. 25 生) [REDACTED]	昭和22. 9 京都大学工学部卒 昭和28. 3 セーレン株式会社入社 昭和43. 7 同 新田第五工場長 昭和44. 11 同 生産技術部長 昭和49. 1 同 取締役 昭和51. 7 同 常務取締役 昭和55. 5 セーレンミサワホーム株式会社 取締役社長(現任) 昭和55. 5 株式会社ラリオ 取締役社長(現任)	13千株
常務取締役 (社長室長)	藤 井 綱 男 (大 11. 3. 31 生) [REDACTED]	昭和16. 12 京城高等商業学校卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 人事部 長 昭和42. 12 同 企画部 長 昭和43. 1 同 取締 役 昭和52. 8 同 常務取締役	22千株
取締 役	植 松 健 悟 (大 5. 10. 5 生) [REDACTED]	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 取締 役 昭和40. 12 同 常務取締役 昭和45. 1 セーレン株式会社 取締 役 昭和49. 11 旭化成工業株式会社 取締役副社長 昭和53. 5 日本合成繊維株式会社 取締 役 社 長 昭和56. 6 旭化成工業株式会社 繊維最高顧問	0千株
取締 役	長 野 明 (昭 4. 2. 5 生) [REDACTED]	昭和27. 3 東京大学法学部卒 昭和52. 6 帝人株式会社 取締 役 昭和56. 6 同 常務取締役 昭和57. 8 セーレン株式会社 取締 役	0千株
取締 役	加 藤 尚 (明 31. 3. 19 生) [REDACTED]	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 取締 役 社 長 昭和27. 11 福井放送株式会社 取締 役 社 長 昭和35. 1 セーレン株式会社 取締 役 昭和56. 6 福井放送株式会社 取締 役 会 長	134千株
取締 役 (システムセンター所長)	山 田 昭 和 (昭 5. 9. 11 生) [REDACTED]	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 安江町支店長 昭和50. 6 セーレン株式会社 企画本部部長 昭和50. 8 同 取締 役	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	平 野 忠 男 (昭 4. 1. 1 生) [REDACTED]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和23. 3 セーレン株式会社入社 昭和42. 12 同 研 究 部 長 昭和46. 12 同 技 術 部 長 兼 システムセンター 室長 昭和52. 8 同 取 締 役 昭和56. 8 株式会社ナゴヤセーレン出向 昭和56. 9 同 取締役社長(現任)	5千株
取締役 (人 事 部 長)	松 島 稔 雄 (昭 2. 3. 19 生) [REDACTED]	昭和23. 3 福井工業専門学校卒 昭和28. 11 セーレン株式会社入社 昭和44. 2 同 新田第三工場長 昭和51. 8 セーレン電子株式会社 取締役(現任) 昭和52. 8 セーレン株式会社 取 締 役	30千株
取締役 (生産統括部長)	小 野 俊 一 (昭 7. 3. 6 生) [REDACTED]	昭和29. 3 福井大学工学部卒 昭和29. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 新田第二工場長 昭和48. 9 同 本 社 工 場 長 昭和56. 8 同 取 締 役	2千株
取締役 (商品開発室長) (開発研究室長)	池 田 香 苗 (昭 6. 3. 2 生) [REDACTED]	昭和30. 3 福井大学工学部卒 昭和30. 4 セーレン株式会社入社 昭和48. 1 同 技 術 専 門 部 長 昭和54. 9 同 新田第三工場長 昭和56. 8 同 取 締 役	2千株
取締役 (製品事業部長)	川 田 達 男 (昭 15. 1. 27 生) [REDACTED]	昭和37. 3 明治大学経営学部卒 昭和37. 3 セーレン株式会社入社 昭和54. 10 同 製 品 営 業 部 長 昭和56. 8 同 取 締 役	51千株
取締役	稲 田 豊 (昭 14. 6. 15 生) [REDACTED]	昭和38. 3 富山大学経済学部卒 昭和38. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 4 セーレン ド ブラジル社 取 締 役 昭和54. 9 同 取締役社長(現任) 昭和56. 8 セーレン株式会社 取 締 役	5千株

役職及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	山 崎 金 松 (大 4. 3. 1 生) [REDACTED]	昭和11. 3 京都高等工芸卒 昭和11. 4 セーレン株式会社入社 昭和24. 5 同 本社工場次長 昭和33. 8 同 本社工場長 昭和36. 1 同 取締役 昭和43. 1 同 常務取締役 昭和50. 8 同 監査役	118千株
監 査 役	内 山 敏 夫 (大 9. 5. 7 生) [REDACTED]	昭和16. 2 桐生高等工業卒 昭和22. 2 セーレン株式会社入社 昭和40. 9 同 新田第三工場長 昭和49. 1 同 関連事業部長 昭和53. 8 同 監査役	9千株
監 査 役	八 木 熊 吉 (大 14. 1. 22 生) [REDACTED]	昭和26. 3 早稲田大学商学部卒 昭和28. 5 フクビ化学工業株式会社 取締役社長 昭和45. 10 フクビミカタ工業株式会社 取締役社長 昭和53. 8 セーレン株式会社 監査役	24千株
計	20名		1,990千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和57年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 321	人 110	人 431	才 41.6	才 30.3	才 38.7	年 20.1	年 10.1	年 17.6	円 279,641	円 142,291	円 244,296
現業職員	1,387	389	1,776	39.5	34.3	38.3	18.4	13.7	17.4	287,142	162,088	259,848
計	1,708	499	2,207	39.9	33.4	38.4	18.8	12.9	17.4	285,697	157,565	256,726

- (注) 1. 上記には、臨時工28名は含まない。
2. 平均給与月額は税込で基準外給与を含み、賞与は含まない。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属組合員数2,075名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色、捺染、及びその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売及び輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造及び販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業及び不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設及びレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術及び情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接又は間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

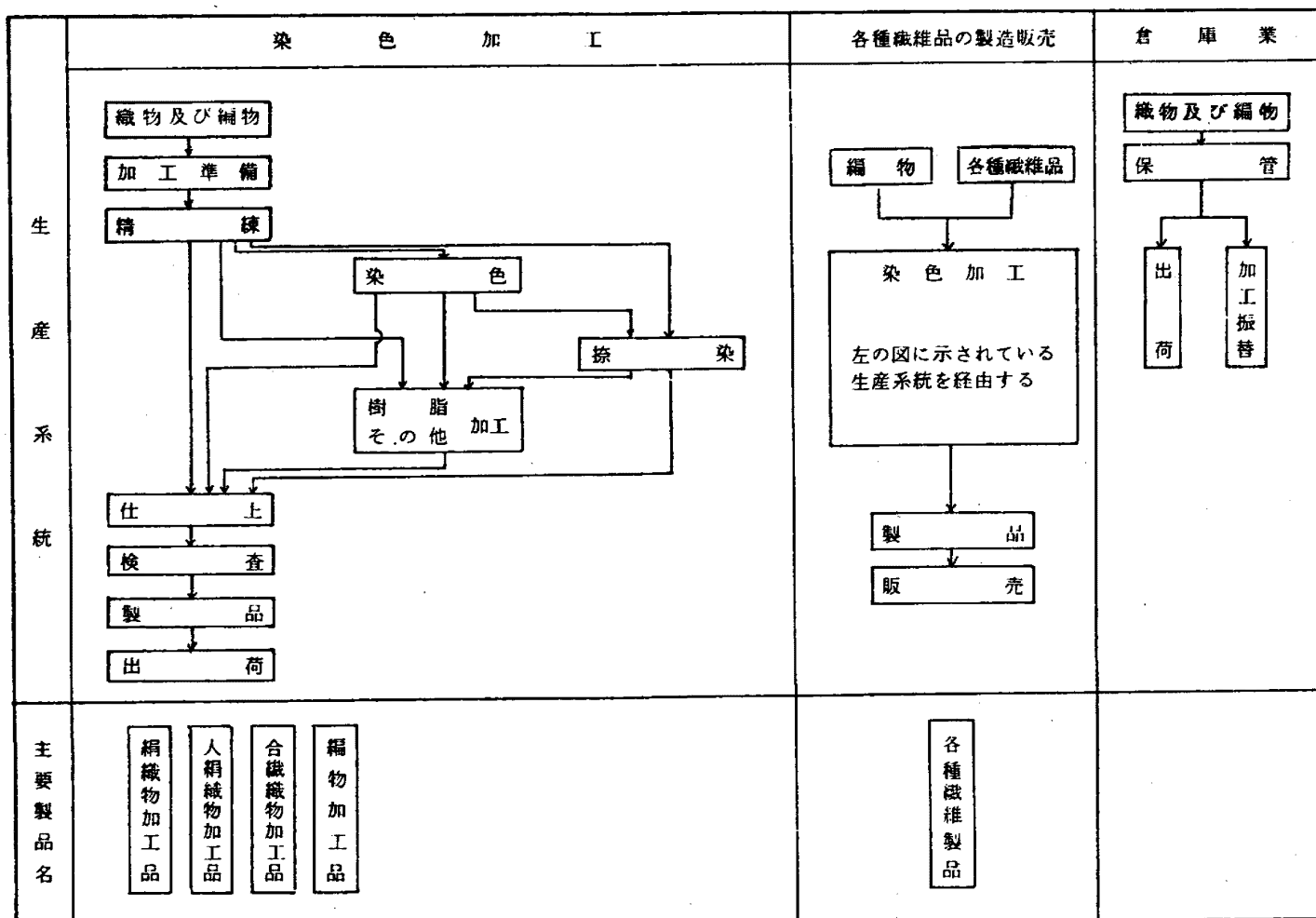
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(b) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分	第 109 期	第 110 期
	(昭和 55. 6. 1 ~昭和 56. 5. 31)	(昭和 56. 6. 1 ~昭和 57. 5. 31)
織 物 加 工	45.95 %	44.70 %
編 物 加 工	20.93	20.62
計	66.88	65.32
繊維製品その他の販売	33.04	34.59
倉 庫 業	0.08	0.09
合 計	100.00	100.00

(3) 事業内容の変更等

な し

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約等

アメリカ、パンクロフト社より技術導入（1964年4月19日付 外資法認第870号）

内 容 各種繊維織物および編物の後処理に関する特許権及び商標の使用の許諾

期 間 1969年4月19日より15カ年間

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界においては、前半は輸出が順調な伸びを示しましたが、後半にはかげりを生じ、内需は期を通して衣料消費不振のまま推移し厳しい環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社は、積極的な販売活動と差別化のための新商品開発に全力を注ぐとともに、大幅な設備投資を行ない、徹底したコストダウンと生産性向上を推進した結果、売上高では前期比7%の増収となり、経常利益で約2億6千万円、当期利益で約2億7千万円を計上することができました。

(加工営業部門)

当期は、プリントを中心として内需は依然低迷状態が続き、一方輸出は前半順調な伸長でありましたが後半急速に鈍化しました。その中で高付加価値商品の開発および販売に全力を注ぎ、積極的な設備投資により、工程の合理化、生産性の向上を推進し、コストダウンを図ってきましたが、売上高では約217億円と前期比5%の増収となりましたが、損益面では前期を下回る結果となりました。

加工内容をみると、織物関係では化繊関係の伸び悩みはありましたが合繊関係は前期を上回り、また編物では体育衣料、産業資材が引き続き堅調な推移を示し前期を上回りました。加工別では浸染関係は総じて順調でありましたが、捺染関係は微増にとどまりました。

(製品営業部門)

当期は産業資材を中心として市場ニーズを把握した技術開発を基礎に販売活動を展開した結果、売上高で約109億円と前期比11%の増収となり利益も着実に向上することができました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移(月産能力)

(加 工 部 門)

(単位 千米)

区 分		第 109 期	第 110 期
		(昭和56年5月31日現在)	(昭和57年5月31日現在)
織 物	絹	800	800
	人 絹 そ の 他	4,000	3,500
	合 織	9,000	9,650
編 物		3,200	3,600
計		17,000	17,550

(注) 生産設備の稼働を1日20時間、1ヵ月21日操業として算出した。

(倉 庫 部 門)

(単位 ton)

区 分		第 109 期	第 110 期
		(昭和56年5月31日現在)	(昭和57年5月31日現在)
織 物 等 の 保 管		920	660

(注) 織物等の保管能力の減少は、倉庫スペースの他目的利用のための減少である。

3. 生産実績

(4) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 109 期 (自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31)	織 物	絹	7,960	663	3.6
		人絹その他	49,056	4,088	22.0
		合 織	120,716	10,060	54.3
	編 物		44,619	3,718	20.1
	計		222,351	18,529	100.0
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	織 物	絹	8,644	721	3.8
		人絹その他	43,116	3,593	19.1
		合 織	127,223	10,602	56.3
	編 物		46,947	3,912	20.8
	計		225,930	18,828	100.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第109期1,031千米、第110期1,041千米、製品加工高(内部取引)第109期6,290千米、第110期7,471千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 109 期	第 110 期
	(昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31)	(昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	7,760,908	7,593,463

(倉庫部門)

倉庫部門の保管、取扱実績は5. 販売実績(4)販売実績(倉庫部門)に記載してある。(12頁)

(5) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 109 期 (自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31)	染 料	44,694 kg	872,119	895,355	21,458	各種染料
	原 料	375,646 kg	10,327,967	10,490,471	213,142	化学薬品
	燃 料	1,582 ton	41,311	41,499	1,394	重油外(ただし重油比率1とする)
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	染 料	21,458 kg	1,004,980	998,330	28,108	各種染料
	原 料	213,142 kg	10,985,381	10,948,106	250,417	化学薬品
	燃 料	1,394 ton	40,057	39,942	1,509	重油外(ただし重油比率1とする)

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第109期末	第110期末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,200	1,100
	カヤロンポリエステル ネビーブルー BX-SF	"	2,000	2,000
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,200	3,200
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	75	82
	酢 酸	"	260	280
	ハイドロサルファイト	"	320	320
燃 料	C 重 油	円/tm	62,880	63,380

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

(単位 数量 千米、金額 千円)

期別	区分		受注高		受注残高	
			数量	金額	数量	金額
第 109 期 (自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31)	織	絹	7,964	238,807	196	5,753
		人絹その他	48,625	2,232,555	727	33,923
	物	合 織	119,060	11,802,526	9,821	933,700
		編 物	43,769	7,925,795	2,187	379,892
	計	219,418	22,199,683	12,931	1,353,268	
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	織	絹	8,688	277,862	240	7,586
		人絹その他	43,591	2,006,353	1,202	56,172
	物	合 織	126,663	12,962,499	9,261	965,276
		編 物	46,925	8,659,734	2,165	341,672
	計	225,867	23,906,448	12,868	1,370,706	

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第109期(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31) 数 量 35.9% 金 額 38.1%

第110期(昭和56. 6. 1～昭和57. 5. 31) 数 量 37.0% 金 額 38.8%

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第109期(昭和55. 6. 1～昭和56. 5. 31) 数 量 6,290 千米 金 額 1,770,835 千円

第110期(昭和56. 6. 1～昭和57. 5. 31) 数 量 7,471 千米 金 額 2,201,042 千円

(ロ) 今後の生産計画

(単位 数量 千米、金額 千円)

区		分	(昭和 57. 6 ～昭和 57. 8)	(昭和 57. 9 ～昭和 57. 11)	計
織 物	絹	数 量	2,000	2,000	4,000
		金 額	60,000	60,000	120,000
	人絹その他	数 量	9,500	10,500	20,000
		金 額	430,000	490,000	920,000
	合 織	数 量	32,000	33,600	65,600
		金 額	3,400,000	3,600,000	7,000,000
編 物		数 量	11,000	12,000	23,000
		金 額	2,000,000	2,340,000	4,340,000
計		数 量	54,500	58,100	112,600
		金 額	5,890,000	6,490,000	12,380,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくもので、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地を委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。

また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分	加 工 高		加 工 高 月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額
第 109 期 (自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31)	織 絹	7,960	238,373	663	19,864
		48,846	2,234,988	4,070	186,249
	物 合 織	119,277	11,680,663	9,940	973,389
	編 物	39,978	6,448,078	3,332	537,340
	計	216,061	20,602,102	18,005	1,716,842
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	織 絹	8,644	276,029	720	23,002
		42,978	1,969,577	3,582	164,132
	物 合 織	125,176	12,594,606	10,431	1,049,551
	編 物	41,661	6,847,756	3,472	570,646
	計	218,459	21,687,968	18,205	1,807,331

(注) 1. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

2. 販売実績に占める輸出販売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第 109 期 (昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31) 数 量 36.5% 金 額 40.8%

第 110 期 (昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31) 数 量 37.7% 金 額 41.9%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

3. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 109 期 (昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31) 織 物 数 量 1,649 千米 金 額 240,552 千円

編 物 数 量 4,641 千米 金 額 1,530,283 千円

第 110 期 (昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31) 織 物 数 量 2,185 千米 金 額 350,844 千円

編 物 数 量 5,286 千米 金 額 1,850,198 千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 109 期		第 110 期	
	(昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31)		(昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	10,179,551	848,296	11,485,378	957,115

(倉庫部門)

(単位 ton)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 109 期 (自 昭和 55. 6. 1 至 昭和 56. 5. 31)	299	2,211	2,242	268
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			24,501 千円
第 110 期 (自 昭和 56. 6. 1 至 昭和 57. 5. 31)	268	1,806	1,853	221
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			28,276 千円

(イ) 最近の販売価格の推移

加工料

区分	加工別	附帯加工品	規格巾 (センチ)	加工料 (販売価格) (1米長)		備考
				第109期	第110期	
絹織物	精練		羽二重 14匁	74	円 27.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フラット 16匁	92	円 34.50	
人織絹物	漂白	クレポニーセレナイズ	B B デ シ ン	92	円 51.00	
	浸染	"	"	92	円 51.00	
合織織物	漂白		ポリエステルデシン	92	円 63.00	
	浸染		"	92	円 63.00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	92	円 165.00	
	ローラープリント		ボンジー	153	円 97.00	
編物	漂白		ポリエステルトリコット	188	円 112.00	
	浸染		"	188	円 112.00	
			ポリエステルジャージ	152	円 151.00	
	スクリーンプリント		"	152	円 183.00	

保管料

区分	級地	従価率		従量率			摘要
		単位	金額	単位	荷姿	金額	
繊維製品	乙地	1,000円につき	86 銭	1立方メートルにつき	梱包	370 円	昭和55年1月21日より運輸省届出の料金による。
					撤	651 円	
	丙地	1,000円につき	78 銭	1立方メートルにつき	梱包	340 円	
					撤	599 円	

荷役料

区分	級地	単位	荷姿	金額	摘要
繊維製品	乙地	1立方メートルにつき	梱包	717 円	昭和55年11月1日より運輸省届出の料金による。
			撤	1,382 円	
	丙地	1立方メートルにつき	梱包	660 円	
			撤	1,272 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和 57 年 5 月 31 日現在

工 場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生產品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	24,060	167,062	ボ イ ラ 連 続 精 練 漂 白 機 ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 8 色 機 械 捺 染 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 ロータリースクリーン捺染機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 高 温 連 続 発 色 機 S S S 機 そ の 他	4 1 5 9 3 4 2 3 2 3	437,676	合繊織物の加工 2,100	321	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,579	197,245	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	4 27 11 3 4	481,132	合繊織物の加工 3,100	291	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	13,022	111,305	ボ イ ラ 高 温 高 圧 染 色 機 高 温 連 続 発 色 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー S S S 機 ス ク リ ー ン 捺 染 機 常 圧 液 流 染 色 機 そ の 他	3 21 1 1 3 4 9	330,502	編物の加工 1,500	198	稼 動
鯖 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	10,182	254,458	ボ イ ラ テンションレスジッカー ウ イ ン ス 高 温 高 圧 染 色 機 S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー ヒ ー ト カ ッ テ ィ ン グ 機 そ の 他	2 11 8 3 2 1 3	355,527	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 500 合繊織物の加工 1,100	123	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本(円)	延 m ² 数	投下資本(円)	主 要 機 械	台数	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新 田 第 一 工 場	97,662 (自有地)	264,159	17,337	135,335	ボ イ ラ 連 続 精 練 機 連 続 染 色 機 テンションレスジッガー ウ イ ン ス 常 圧 液 流 染 色 機 ピ ン テ ン タ ー ベ ー キ ン グ 機 S S S 機 スクリーン捺染機 S S T 機 そ の 他	5 3 2 3 4 3 2 2 1 3 2	503,076	人絹その他織物の加工 3,000 合繊織物の加工 250	231	稼 動
新 田 第 二 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		13,879	214,633	連 続 精 練 機 高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス テンションレスジッガー S S S 機 ヒ ー ト セ ッ タ ー 織 物 貼 合 機 そ の 他	2 7 4 26 1 3 1	491,072	合繊織物の加工 2,200	188	稼 動
新 田 第 三 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,238	97,645	高 温 高 圧 染 色 機 常 圧 液 流 染 色 機 ウ イ ン ス ヒ ー ト セ ッ タ ー そ の 他	22 6 11 3	333,471	編物の加工 1,500	220	稼 動
新 田 第 五 工 場	新田第一 工場敷地 内にある		12,617	114,177	高 温 高 圧 染 色 機 ウ イ ン ス S S S 機 J S T 機 そ の 他	31 1 3 2	254,487	合繊織物の加工 900 編物の加工 600	204	稼 動
流 通 セ ン タ ー	38,731 (自有地)	57,939	3,689	105,380			8,974	織物等の保管能力 660 km	6	稼 動
生 産 設 備 計 (イ)	242,112 (自有地)	700,777	124,603	1,397,240			3,195,917	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 3,500 合繊織物の加工 9,650 編物の加工 3,600 織物等の保管能力 660 km	1,782	

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物			機械及び装置その他			従業員 (人)	摘要
	㎡数	投下資本(円)	延 ㎡数	構造	棟数	投下資本(円)	投下資本(円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本社	本社工場、 敷地内にある		4,032	鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 6階建	2 1 1	37,720	120,743		425	
体育館 従業員 アパート等	117,892 (自有地) 215 (借地)	418,446	11,803	木造平家建 木造2階建 鉄骨平家建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄筋コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 12階建 の内1室	1 5 1 2 4 4 1 1	136,367	9,061			
その他の設備計	117,892 (自有地) 215 (借地)	418,446	15,835			174,087	129,804		425	
総合計 (イ) + (ロ)	360,004 (自有地) 215 (借地)	1,119,223	140,438			1,571,327	3,325,721	絹織物の加工 800 人絹その他織物の加工 3,500 合繊織物の加工 9,650 編物の加工 3,600 織物等の保管能力 660 ton	2,207	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

3. 織物等の保管能力は、工場部門ではスペースの他目的利用で減少、流通センター部門では合理化により能力が増加した。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年5月31日現在 (単位 千円)

設 備 名		予 算 額	資 金 調 達 方 法		既支払額	着 工 年 月	完成予定 年 月	完成後の増加能力
			調 達 別	金 額				
省力省資源化計画	省力省資源化設備	1, 937, 788	借 入 金	1,400,000	309, 500	57. 6	58. 5	1,266千米／月
			自 己 資 金	537,788				
合	計	1, 937, 788	借 入 金	1,400,000	309, 500			
			自 己 資 金	537,788				

(注) 設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

第110期（自昭和56年6月1日至昭和57年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒 川 一 郎

作成日 昭和57年8月30日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小酒井公認会計士事務所

公認会計士

小酒井 彬 吉

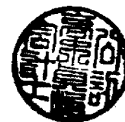


事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞 治



私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和56年6月1日から昭和57年5月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和57年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第109期(昭和56年5月31日現在)			第110期(昭和57年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
I 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1. 現 金 及 び 預 金		1,552,506			1,495,082		△ 57,424
2. 受 取 手 形 (注1)		4,518,344			4,999,361		481,017
3. 関係会社受取手形 (注1)		39,681			35,418		△ 4,263
4. 売 掛 金		2,928,253			2,883,625		△ 44,628
5. 関係会社売掛金		186,183			214,741		28,558
6. 製 品 (注2)		1,351,519			1,071,068		△ 280,451
7. 原 材 料		185,368			210,803		25,435
8. 仕 掛 加 工 料		884,210			802,590		△ 81,620
9. 貯 蔵 品		83,305			140,408		57,103
10. 前 払 費 用		38,090			40,965		2,875
11. 短 期 貸 付 金		6,674			6,592		△ 82
12. 1年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金(注4)		45,264			46,200		936
13. 未 収 入 金		223,220			247,884		24,664
14. そ の 他		31,760			130,607		98,847
15. 貸 倒 引 当 金	△	111,455		△	141,949		△ 30,494
流 動 資 産 合 計		11,962,922	58.7		12,183,395	56.6	220,473
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 (注3)	3,290,916			3,460,703			
減 価 償 却 引 当 金	1,783,200	1,507,716		1,889,376	1,571,327		63,611
2. 構 築 物 (注3)	834,890			854,247			
減 価 償 却 引 当 金	404,126	430,764		443,274	410,973		△ 19,791
3. 機械及び装置 (注3)	11,241,476			12,106,488			
減 価 償 却 引 当 金	8,844,605	2,396,871		9,340,756	2,765,732		368,861
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	149,057			157,657			
減 価 償 却 引 当 金	135,290	13,767		134,380	23,277		9,510
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	463,741			488,351			
減 価 償 却 引 当 金	344,939	118,802		362,612	125,739		6,937
6. 土 地 (注3)		1,101,611			1,119,223		17,612
7. 建 設 仮 勘 定		1,890			309,500		307,610
有 形 固 定 資 産 合 計		5,571,421			6,325,771		754,350
(2) 無形固定資産							
1. 無 形 固 定 資 産		9,846			11,483		1,637
無 形 固 定 資 産 合 計		9,846			11,483		1,637

科 目	第109期(昭和56年5月31日現在)			第110期(昭和57年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券(注3)(注5)		629,102			745,089		115,987
2. 関係会社株式(注4)		720,518			730,382		9,864
3. 出 資 金		1,118			1,118		—
4. 関係会社出資金(注4)		950,801			950,801		—
5. 従業員貸付金		75,588			68,952		△ 6,636
6. 関係会社長期貸付金(注4)		380,200			400,045		19,845
7. 長期前払費用		4,464			4,253		△ 211
8. そ の 他		95,704			106,243		10,539
9. 貸倒引当金		△ 5,108			△ 4,818		290
投資その他の資産合計		2,852,387			3,002,065		149,678
固定資産合計		8,433,654	41.3		9,339,319	43.4	905,665
資 産 合 計		20,396,576	100.0		21,522,714	100.0	1,126,138

負 債 の 部

科 目	第109期(昭和56年5月31日現在)			第110期(昭和57年5月31日現在)			比 較 増 減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流動負債							
1. 支払手形		4,098,100			4,225,142		127,042
2. 買掛金		1,228,263			1,224,521		△ 3,742
3. 短期借入金(一部担保付)(注4)		1,800,000			1,910,025		110,025
4. 一年以内に返済予定の長期借入金(担保付)		814,042			1,172,698		358,656
5. 未払金		28,965			48,261		19,296
6. 未払費用		2,099,990			2,118,985		18,995
7. 預り金		42,413			49,994		7,581
8. 前受収益		9,808			7,363		△ 2,445
9. 納税充当金(注6)		215,229			134,106		△ 81,123
10. そ の 他							
1) 固定資産購入手形債務	264,836			456,964			
2) そ の 他	43,653	308,489		11,343	468,307		159,818
流動負債合計		10,645,299	52.2		11,359,402	52.8	714,103
II 固定負債							
1. 転換社債(担保付)		542,700			110,900		△ 431,800
2. 長期借入金(担保付)		2,545,703			3,023,005		477,302
3. 退職給与引当金(注7)		1,082,681			1,145,276		62,595
固定負債合計		4,171,084	20.5		4,279,181	19.9	108,097

科 目	第109期（昭和56年5月31日現在）			第110期（昭和57年5月31日現在）			比 較 増 減 （△は減）
	金 額	比 率		金 額	比 率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金		35,059			23,540		△ 11,519
2. 海外投資損失準備金		160,400			124,200		△ 36,200
3. 特別償却準備金		287,000			162,000		△ 125,000
4. 公害防止準備金		32,000			15,000		△ 17,000
特定引当金合計		514,459	2.5		324,740	1.5	△ 189,719
負債合計		15,330,842	77.2		15,963,323	74.2	632,481

資 本 の 部

科 目	第109期（昭和56年5月31日現在）			第110期（昭和57年5月31日現在）			比 較 増 減 （△は減）
	金 額	比 率		金 額	比 率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
Ⅰ 資本金（注8）		1,742,166	8.5		2,024,332	9.4	282,166
Ⅱ 資本準備金		1,161,414	5.7		1,311,047	6.1	149,633
Ⅲ 利益準備金		372,200	1.8		389,700	1.8	17,500
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
1) 別途積立金	535,000			655,000			
2) 配当引当積立金	312,000			362,000			
3) 退職手当積立金	135,480			235,480			
4) 技術研究基金	190,000	1,172,480		200,000	1,452,480		280,000
2. 当期末処分利益金		617,474			381,832		△ 235,642
その他の剰余金合計		1,789,954	8.8		1,834,312	8.5	44,358
資本合計		5,065,734	24.8		5,559,391	25.8	493,657
負債資本合計		20,396,576	100.0		21,522,714	100.0	1,126,138

(注)

No	第109期(昭和56年5月31日現在)	第110期(昭和57年5月31日現在)												
1.	受取手形割引高 2,023,675千円(うち関係会社分15,782千円)	受取手形割引高 973,785千円(うち関係会社分2,869千円)												
2.	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。	同 左												
3.	イ 土地のうち 604,424千円 建物のうち 1,128,762千円 構築物のうち 134,498千円 機械及び装置のうち 1,183,694千円 合 計 3,051,378千円 は、転換社債542,700千円、一年以内に返済予定の長期借入金729,140千円、長期借入金2,307,420千円、計3,579,260千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち 185,055千円 建物のうち 208,165千円 合 計 393,220千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金78,266千円、長期借入金161,648千円、計239,914千円の普通抵当に供している。 ハ 投資有価証券のうち、155,737千円は、短期借入金250,000千円及び取引保証金の担保に供している。	イ 土地のうち 608,038千円 建物のうち 1,108,815千円 構築物のうち 123,928千円 機械及び装置のうち 1,305,175千円 合 計 3,145,956千円 は、転換社債110,900千円、一年以内に返済予定の長期借入金1,087,640千円、長期借入金2,869,780千円、計4,068,320千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち 208,165千円 建物のうち 172,852千円 合 計 381,017千円 は、一年以内に返済予定の長期借入金78,422千円、長期借入金83,226千円、計161,648千円の普通抵当に供している。 ハ 投資有価証券のうち、155,787千円は、短期借入金250,000千円及び取引保証金の担保に供している。												
4.	イ 外貨建短期金銭債権債務の換算は、決算時の為替相場により、長期金銭債権債務は、取得時若しくは、発生時の為替相場による円換算額を付している。 ロ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末における残高はない。 ハ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) 一年以内に返済予定の 関係会社長期貸付金 US\$ 90,789.47 (20,264千円) 関係会社株式 NTS 11,385,000 (97,150千円) 関係会社出資金 Cr.\$ 86,691,780 (950,801千円)	イ 同 左 ロ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は、次のとおりである。 <table> <tr> <th></th><th>債 権</th><th>債 務</th></tr> <tr> <td>取得時又は発生時</td><td>108,045千円</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末</td><td>109,125千円</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差 額(益)</td><td>1,080千円</td><td>一千円</td></tr> </table> ハ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 (外貨建資産) 関係会社長期貸付金 US\$ 450,000 (108,045千円) 関係会社株式 NTS 12,600,000 (104,514千円) 関係会社出資金 Cr.\$ 86,691,780 (950,801千円) (外貨建負債) 短期借入金 US\$ 450,000 (110,025千円)		債 権	債 務	取得時又は発生時	108,045千円	一千円	当事業年度末	109,125千円	一千円	差 額(益)	1,080千円	一千円
	債 権	債 務												
取得時又は発生時	108,045千円	一千円												
当事業年度末	109,125千円	一千円												
差 額(益)	1,080千円	一千円												
5.	上場有価証券の評価基準は低価法による。	同 左												
6.	納税充当金は法人税及び住民税に対する充当金である。	同 左												
7.	昭和56年4月1日「退職金規程」改訂のため、法人税規定による「退職給与引当金に関する経過措置」の適用はない。	同 左												
8.	授權株式数 66,000千株 発行済株式数 34,843千株	授權株式数 66,000千株 発行済株式数 40,487千株												

No	第 109 期（昭和 56 年 5 月 31 日現在）	第 110 期（昭和 57 年 5 月 31 日現在）																		
9.	保証債務 関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム㈱</td><td>305,340 千円</td></tr><tr><td>㈱ナゴヤセーレン</td><td>28,306 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>108,108 千円</td></tr><tr><td>好福合機股份㈱</td><td>25,022 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>466,776 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム㈱	305,340 千円	㈱ナゴヤセーレン	28,306 千円	セーレンドブラジル	108,108 千円	好福合機股份㈱	25,022 千円	合 計	466,776 千円	保証債務 関係会社等の借入金に対して行っている保証債務は次のとおりである。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム㈱</td><td>282,350 千円</td></tr><tr><td>㈱ナゴヤセーレン</td><td>26,301 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>71,764 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>380,415 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム㈱	282,350 千円	㈱ナゴヤセーレン	26,301 千円	セーレンドブラジル	71,764 千円	合 計	380,415 千円
セーレンミサワホーム㈱	305,340 千円																			
㈱ナゴヤセーレン	28,306 千円																			
セーレンドブラジル	108,108 千円																			
好福合機股份㈱	25,022 千円																			
合 計	466,776 千円																			
セーレンミサワホーム㈱	282,350 千円																			
㈱ナゴヤセーレン	26,301 千円																			
セーレンドブラジル	71,764 千円																			
合 計	380,415 千円																			
10.	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制（加入者拠出割合 1/2）の適格退職年金制度を採用している。 イ 昭和 55 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1,542,697 千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10 年	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制の適格退職年金制度を採用しているが、拠出割合を昭和 57 年 4 月 1 日付にて、加入者拠出 1.8％（基本給月額に対し）、会社拠出 2.1％（基本給月額に対し）に改訂した。 イ 昭和 56 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1,661,025 千円 ロ 過去勤務費用の掛金の期間 10 年																		
11.	会計期間末が休日であるための手形関係の処理 当会計期間末が休日のため、5 月 31 日期日の受取手形 294,798 千円（割引手形 293,167 千円を含む）及び支払手形 692 千円が 6 月 1 日決済となっている。																			

(2) 損益計算書

科 目	第 109 期			第 110 期			比 較 増 減 (△は減)
	(昭和55.6.1～昭和56.5.31)			(昭和56.6.1～昭和57.5.31)			
	金 額	比 率		金 額	比 率		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	30,806,154			33,201,622			
売 上 値 引 高	148,540	30,657,614	100.0	127,171	33,074,451	100.0	2,416,837
II 売 上 原 価(注1)							
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	811,072			1,351,519			
2. 当 期 製 品 仕 入 高	7,760,908			7,593,463			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	20,755,486			22,507,378			
合 計	29,327,466			31,452,360			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高(注1)	1,351,519	27,975,947	91.2	1,071,068	30,381,292	91.9	2,405,345
売 上 総 利 益		2,681,667	8.8		2,693,159	8.1	11,492
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬 手 当	123,334			215,759			
2. 事 務 員 給 料 手 当	1,200,721			1,297,163			
3. 退 職 給 与 金	27,893			42,901			
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—			11,208			
5. 退 職 年 金 拠 出 金	32,687			39,555			
6. 福 利 費	93,750			118,797			
7. 厚 生 費	15,164			18,803			
8. 運 賃	52,988			76,739			
9. 試 験 研 究 費	70,093			66,707			
10. 交 際 費	66,588			78,161			
11. 旅 費 交 通 費	83,222			101,435			
12. 通 信 費	58,979			63,617			
13. 光 熱 費	20,476			18,602			
14. 瓦 斯 水 道 料	3,268			4,377			
15. 事 務 用 消 耗 品 費	27,036			28,983			
16. 租 税 公 課(注2)	23,818			80,195			
17. 減 価 償 却 費	37,481			43,127			
18. 修 繕 費	32,171			33,755			
19. 保 險 料	5,725			3,998			
20. 不 動 産 賃 借 料	66,663			72,103			
21. 図 書 費	5,529			5,091			
22. 広 告 料	11,682			16,558			
23. 機 械 賃 借 料	64,313			72,651			

科 目	第 109 期			第 110 期			比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31)			(昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
24. 海 外 出 張 費	15,898			22,495			
25. 貸 倒 損 失	59,286			14,284			
26. 貸 倒 引 当 金 繰 入	3,155			—			
27. 雑 費	120,063	2,321,983	7.6	125,278	2,672,342	8.1	350,359
営 業 利 益		359,684	1.2		20,817	—	△ 338,867
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	258,865			267,302			
2. 受 取 配 当 金	69,034			80,330			
3. 雑 収 入(注3)	675,607	1,003,506	3.3	562,869	910,501	2.8	△ 93,005
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	605,931			545,788			
2. 社 債 利 息	45,341			21,064			
3. 雑 損 失	117,132	768,404	2.5	105,072	671,924	2.0	△ 96,480
経 常 利 益		594,786	2.0		259,394	0.8	△ 335,392
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 処 分 益(注4)	2,067			1,807			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,570	3,637	—	71,649	73,456	0.2	69,819
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 処 分 損(注5)	32,498			50,506			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損(注6)	113,072	145,570	0.5	988	51,494	0.2	△ 94,076
税 引 前 当 期 純 利 益		452,853	1.5		281,356	0.8	△ 171,497
Ⅷ 特 定 引 当 金 戻 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	—			11,519			
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	30,900			36,200			
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	140,410			127,388			
4. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入	22,000	193,310	0.6	17,000	192,107	0.6	△ 1,203
Ⅸ 特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入	35,059			—			
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入	34,000			—			
3. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入	11,410			2,388			
4. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入	15,000	95,469	0.3	—	2,388	—	△ 93,081

科 目	第 1 0 9 期			第 1 1 0 期			比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和 55. 6. 1～昭和 56. 5. 31)			(昭和 56. 6. 1～昭和 57. 5. 31)			
	金 額		比 率	金 額		比 率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
税 引 前 当 期 利 益		550,694	1.8		471,075	1.4	△ 79,619
法 人 税 等 充 当 額 (注7)		240,000	0.8		202,000	0.6	△ 38,000
法 人 税 等 還 付 額 (注7)		236,771	0.8		—		△ 236,771
当 期 利 益		547,465	1.8		269,075	0.8	△ 278,390
前 期 繰 越 利 益 金		70,009			112,757		42,748
当 期 末 処 分 利 益 金		617,474			381,832		△ 235,642

(注)

No.	第109期(昭和55.6.1～昭和56.5.31)	第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31)																																				
1	棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 (1) 評価基準 製品、原材料、貯蔵品については、移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料については、売価還元法による原価法 (2) 棚卸方法 実地棚卸に併用して帳簿棚卸を行っている。 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は28,946千円である。	棚卸資産の評価基準及び棚卸方法 (1) 評価基準 同 左 (2) 棚卸方法 同 左 期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は24,392千円である。																																				
2	租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>7,705千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td>一千円</td></tr><tr><td>その他の諸税</td><td>16,113千円</td></tr><tr><td>計</td><td>23,818千円</td></tr></table>	固定資産税	7,705千円	事業税	一千円	その他の諸税	16,113千円	計	23,818千円	租税公課の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産税</td><td>8,622千円</td></tr><tr><td>事業税</td><td>44,000千円</td></tr><tr><td>その他の諸税</td><td>27,573千円</td></tr><tr><td>計</td><td>80,195千円</td></tr></table>	固定資産税	8,622千円	事業税	44,000千円	その他の諸税	27,573千円	計	80,195千円																				
固定資産税	7,705千円																																					
事業税	一千円																																					
その他の諸税	16,113千円																																					
計	23,818千円																																					
固定資産税	8,622千円																																					
事業税	44,000千円																																					
その他の諸税	27,573千円																																					
計	80,195千円																																					
3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不動産賃貸料</td><td>27,645千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>50,066千円</td></tr><tr><td>技術指導料</td><td>9,013千円</td></tr><tr><td>報奨励金</td><td>55,265千円</td></tr><tr><td>端切、屑物等売却代</td><td>8,187千円</td></tr><tr><td>原材料仕入割引</td><td>166,753千円</td></tr><tr><td>製品等仕入割引</td><td>126,994千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>231,684千円</td></tr><tr><td>計</td><td>675,607千円</td></tr></table>	不動産賃貸料	27,645千円	関係会社指導料	50,066千円	技術指導料	9,013千円	報奨励金	55,265千円	端切、屑物等売却代	8,187千円	原材料仕入割引	166,753千円	製品等仕入割引	126,994千円	その他	231,684千円	計	675,607千円	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不動産賃貸料</td><td>53,329千円</td></tr><tr><td>関係会社指導料</td><td>47,564千円</td></tr><tr><td>技術指導料</td><td>24,815千円</td></tr><tr><td>報奨励金</td><td>1,860千円</td></tr><tr><td>端切、屑物等売却代</td><td>6,856千円</td></tr><tr><td>原材料仕入割引</td><td>82,527千円</td></tr><tr><td>製品等仕入割引</td><td>136,257千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>209,661千円</td></tr><tr><td>計</td><td>562,869千円</td></tr></table>	不動産賃貸料	53,329千円	関係会社指導料	47,564千円	技術指導料	24,815千円	報奨励金	1,860千円	端切、屑物等売却代	6,856千円	原材料仕入割引	82,527千円	製品等仕入割引	136,257千円	その他	209,661千円	計	562,869千円
不動産賃貸料	27,645千円																																					
関係会社指導料	50,066千円																																					
技術指導料	9,013千円																																					
報奨励金	55,265千円																																					
端切、屑物等売却代	8,187千円																																					
原材料仕入割引	166,753千円																																					
製品等仕入割引	126,994千円																																					
その他	231,684千円																																					
計	675,607千円																																					
不動産賃貸料	53,329千円																																					
関係会社指導料	47,564千円																																					
技術指導料	24,815千円																																					
報奨励金	1,860千円																																					
端切、屑物等売却代	6,856千円																																					
原材料仕入割引	82,527千円																																					
製品等仕入割引	136,257千円																																					
その他	209,661千円																																					
計	562,869千円																																					
4	固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>2,037千円</td></tr></table>	固定資産売却益	2,037千円	固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>1,807千円</td></tr></table>	固定資産売却益	1,807千円																																
固定資産売却益	2,037千円																																					
固定資産売却益	1,807千円																																					
5	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>1,468千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>31,030千円</td></tr><tr><td>計</td><td>32,498千円</td></tr></table>	固定資産売却損	1,468千円	固定資産棄却損	31,030千円	計	32,498千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>17,303千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>33,203千円</td></tr><tr><td>計</td><td>50,506千円</td></tr></table>	固定資産売却損	17,303千円	固定資産棄却損	33,203千円	計	50,506千円																								
固定資産売却損	1,468千円																																					
固定資産棄却損	31,030千円																																					
計	32,498千円																																					
固定資産売却損	17,303千円																																					
固定資産棄却損	33,203千円																																					
計	50,506千円																																					
6	投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>上場有価証券の低価法に基づく評価損</td><td>3,500千円</td></tr><tr><td>海外合弁会社トランスコテキスタイルインダストリー社に対する評価損</td><td>109,572千円</td></tr><tr><td>計</td><td>113,072千円</td></tr></table>	上場有価証券の低価法に基づく評価損	3,500千円	海外合弁会社トランスコテキスタイルインダストリー社に対する評価損	109,572千円	計	113,072千円	投資有価証券評価損の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>上場有価証券の低価法に基づく評価損</td><td>988千円</td></tr></table>	上場有価証券の低価法に基づく評価損	988千円																												
上場有価証券の低価法に基づく評価損	3,500千円																																					
海外合弁会社トランスコテキスタイルインダストリー社に対する評価損	109,572千円																																					
計	113,072千円																																					
上場有価証券の低価法に基づく評価損	988千円																																					
7	法人税等充当額には、法人税及び住民税が含まれている。 法人税等還付額は、第107期事業年度納付の法人税及び住民税の還付額である。	法人税等充当額には、法人税及び住民税が含まれている。																																				
8	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>988,285千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>988,285千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	988,285千円	減価償却実施額の合計	988,285千円	当期における減価償却実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却範囲額の合計</td><td>1,098,215千円</td></tr><tr><td>減価償却実施額の合計</td><td>1,098,215千円</td></tr></table>	減価償却範囲額の合計	1,098,215千円	減価償却実施額の合計	1,098,215千円																												
減価償却範囲額の合計	988,285千円																																					
減価償却実施額の合計	988,285千円																																					
減価償却範囲額の合計	1,098,215千円																																					
減価償却実施額の合計	1,098,215千円																																					

製造原価明細書

科 目	第 1 0 9 期		第 1 1 0 期		比 較 増 減 (△ は 減)
	(昭和55.6.1～昭和56.5.31)		(昭和56.6.1～昭和57.5.31)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円
I 材 料 費	6,310,431	30.2	6,616,240	29.5	305,809
II 労 務 費	7,290,435	34.8	7,906,971	35.3	616,536
III 経 費	7,312,862	35.0	7,902,547	35.2	589,685
(うち減価償却費)	(950,804)		(1,055,088)		
(外注包装費)	(971,614)		(1,145,383)		
当 期 総 製 造 費 用	20,913,728	100.0	22,425,758	100.0	1,512,030
期 首 仕 掛 加 工 料	725,968		884,210		158,242
期 末 仕 掛 加 工 料	△ 884,210		△ 802,590		△ 81,620
当 期 製 品 製 造 原 価	20,755,486		22,507,378		1,751,892

(注)

第109期(昭和55.6.1～昭和56.5.31)	第110期(昭和56.6.1～昭和57.5.31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 利益金処分計算書

摘 要	第109期 株主総会承認年月日 昭和56年8月28日			第110期 株主総会承認年月日 昭和57年8月27日		
	金 額			金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当 期 未 処 分 利 益 金			617,474			381,832
II 利 益 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		17,500			20,500	
2. 株 主 配 当 金		174,217			202,433	
3. 役 員 貸 与 金		33,000			29,000	
4. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	120,000			50,000		
2) 配 当 引 当 積 立 金	50,000			—		
3) 退 職 手 当 積 立 金	100,000			—		
4) 技 術 研 究 基 金	10,000	280,000	504,717	—	50,000	301,933
III 次 期 繰 越 利 益 金			112,757			79,899

(4) 附属明細表

昭和57年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	旭化成工業株	50	541,566	76,813	68,797	(1) 取得価額の算定基準とした 棚卸法及び評価基準は、総平 均法による原価法
	帝人株	50	252,596	22,595	16,323	
	東レ株	50	56,100	7,730	4,641	(2) 貸借対照表計上額の算定基 準とした棚卸法及び評価基準 は、上場有価証券については 総平均法による低価法、その 他の有価証券については総平 均法による原価法
	伊藤忠商事株	50	79,200	6,346	4,997	
	株ワコー	50	58,187	12,880	12,397	
	豊田通商株	50	50,000	15,250	15,250	
	三谷商事株	50	84,232	5,430	4,170	
	株北陸銀行	50	1,234,035	74,587	74,587	
	株福井銀行	50	100,000	23,370	22,991	
	株日本長期信用銀行	500	17,108	7,855	7,855	
	株住友銀行	50	21,937	5,042	4,758	
	広燃株	50	96,000	11,600	11,600	
	福井機械株	500	16,000	8,000	8,000	
	福井テレビジョン放送株	500	20,000	10,235	10,235	
	京福観光産業株	50,000	10	5,200	5,200	
	ユアーズホテルフクイ株	500	10,000	5,000	5,000	
	エフアールピー工業株	500	20,000	10,000	10,000	
	旭シェーベル株	500	120,000	60,000	60,000	
	日本形染株	50	289,970	15,225	15,225	
式	三共生興株外39社		464,380	83,481	61,154	
	計		3,531,321	466,639	423,180	
公社債	銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要
	電信電話債券		千円 7,270	千円 7,212	千円 6,631	同上
	利付長期信用債券		29,000	29,000	29,000	
	割引長期信用債券		3,000	2,849	2,849	
	三菱商事転換社債		500	500	384	
	帝人転換社債		100,000	100,000	100,000	
その他の有価証券	計		139,770	139,561	138,864	
	銘柄			取得価額 または出資総額	貸借対照表額	摘要
	投資信託(山一証券外5社) 受益証券			千円 183,016	千円 182,545	同上
	債券投資(日興証券)			500	500	
合	計			183,516	183,045	
	計			789,716	745,089	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,290,916	173,690	3,903	3,460,703	1,889,376	1,571,327	
構築物	834,890	23,405	4,048	854,247	443,274	410,973	
機械及び装置	11,241,476	1,343,821	478,809	12,106,488	9,340,756	2,765,732	
車輛及び運搬具	149,057	16,845	8,245	157,657	134,380	23,277	
工具器具及び備品	463,741	26,469	1,859	488,351	362,612	125,739	
土地	1,101,611	18,838	1,226	1,119,223	—	1,119,223	
建設仮勘定	1,890	743,065	435,455	309,500	—	309,500	
計	17,083,581	2,346,133	933,545	18,496,169	12,170,398	6,325,771	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

(1) 機械及び装置	本 社 工 場	223,372 千円
	勝 見 工 場	165,423 千円
	新田第二工場	429,914 千円
	新田第三工場	106,409 千円
	そ の 他	418,703 千円
	計	1,343,821 千円

(2) 建設仮勘定	本 社	250,700 千円
	本 社 工 場	81,130 千円
	新田第二工場	287,430 千円
	そ の 他	123,805 千円
	計	743,065 千円

2. 減少の内訳

(1) 機械及び装置	本 社 工 場	160,810 千円
	そ の 他	317,999 千円
	計	478,809 千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
株	50	1,320,252	61,835	61,835	20,000	2,500	—	—	1,340,252	64,335	64,335	子会社
株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	—	—	30,000	15,000	15,000	〃
株	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
株	500	33,408	18,020	10,282	—	—	—	—	33,408	18,020	10,282	〃
株	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	〃
株	500	48,000	21,012	21,012	—	—	—	—	48,000	21,012	21,012	〃
株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	〃
株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	〃
株	90	1,138,500	97,150	97,150	121,500	7,364	—	—	1,260,000	104,514	104,514	〃
株	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	〃
株	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	〃
株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃
計		4,243,925	758,255	720,518	141,500	9,864	—	—	4,385,425	768,119	730,382	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法及び評価基準は、投資有価証券と同じである。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取引関係	役員兼任
セーレン殖産株	30,000株	100.00%	売買契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	5人
メリケン株	200,000	50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	7人
株ラリオ	60,000	80.00	経営援助契約及び金銭消費貸借契約を締結している。	5人

(三) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
セーレン ド ブラジル	千円 950,801	千円 —	千円 —	千円 950,801	・1口の出資金額 Cr. \$1 ・出資口数 86,692口 ・譲渡制限 各当事者の文書による同意がない限り持分の売却、譲渡あるいは入質はできない。
計	950,801	—	—	950,801	

(注) 1. 昭和57年5月31日現在におけるセーレン ド ブラジルの出資口数の総数は106,059口で、当社はその81.7%を出資している。

2. 当社はセーレン ド ブラジルの経営並びに技術指導を行っている。

(c) 関係会社長期貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産㈱(注1)	(25,000) 162,000	—	25,000	(25,000) 137,000	昭和60. 5. 31	昭和56年11月より6ヶ月毎 均等返済	なし
㈱ ラリオ(注1)	63,200	—	42,000	(21,200) 21,200	昭和57. 11. 30	昭和56年11月より3ヶ月毎 均等返済	なし
	180,000	—	—	180,000	昭和63. 11. 30	昭和59年2月より3ヶ月毎 均等返済	なし
好福合繊股份(有)	(20,264) 20,264	—	20,264	—	昭和57. 3. 14	昭和57年3月一括返済	なし
セーレン ド ブラジル (注2)	—	24,010	—	24,010	昭和65. 3. 1	昭和59年9月より6ヶ月毎 均等返済	なし
	—	84,035	—	84,035	昭和65. 3. 2	昭和59年9月より6ヶ月毎 均等返済	なし
計	(45,264) 425,464	108,045	87,264	(46,200) 446,245			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産(1年以内に返済予定の関係会社長期貸付金)として掲記している。

1. セーレン殖産㈱に対する貸付金は昭和58年5月まで、㈱ラリオに対する貸付金は昭和57年11月まで、無利息とする。
2. セーレン ド ブラジルの貸付金期末残高の外貨換算額は、次のとおりである。

貸付金期末残高 24,010千円は、US\$ 100,000の外貨貸付換算額

貸付金期末残高 84,035千円は、US\$ 350,000の外貨貸付換算額

(d) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行 総額	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	担保 (種類、目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 1,389,100	千円 110,900	円 100	年 率 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方方法務局登記 第4号、第15号 第21号工場財団 ・第1順位	昭和58. 11. 30	・社債発行に よる手取金 の使途 全額設備資 金に使用
計		1,500,000	1,389,100	110,900					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- (1) 転換価格 200円
- (2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
- (3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額1,389,100千円は、転換によるものである

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	最 終 返 済 期 限	摘 要		
						返済条件	担 保 物 件	使 途
北 陸 銀 行	(388,302) 1,403,586	600,000	388,302	(519,602) 1,615,284	昭和 82. 3. 20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資 設備資金 住宅資金 長期運転資金
日本長期信用銀行	(72,000) 234,000	250,000	72,000	(117,000) 412,000	昭和 61. 11. 20	"	工場財団	設備資金
第一勧業銀行	(16,640) 62,560	200,000	16,640	(52,640) 245,920	昭和 61. 11. 20	"	"	"
福 井 銀 行	(18,730) 80,496	200,000	18,730	(54,730) 261,766	昭和 69. 3. 20	"	工場財団 土地建物	住宅資金 設備資金
日本開発銀行	(304,000) 1,364,000	400,000	304,000	(378,000) 1,460,000	昭和 63. 11. 20	"	工場財団	設備資金
中央信託銀行	(12,000) 200,000	—	12,000	(48,000) 188,000	昭和 61. 3. 20	"	"	"
福 井 市	(2,370) 15,103	—	2,370	(2,526) 12,733	昭和 62. 2. 1	"	建 物	住宅資金
計	(814,042) 3,359,745	1,650,000	814,042	(1,172,698) 4,195,703				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

1. 貸借対照表日の翌日から今後3年間に於ける1年毎の返済予定の合計額は、次のとおりである。

返 済 期 限	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内
金 額	1,172,698 千円	1,161,865 千円	922,543 千円

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行 価額および資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面	小 計					
	セーレン株式会社	40,486,647 株		50 円	2,024,332 千円	東京、大阪証券 取引所 第1部	当社株式の関係会社持株数 479,688 株
	無 額 面 株 式	40,486,647 株			2,024,332 千円		
	株式発行のない資本の額		該当事項なし				
	資 本 の 額		2,024,332 千円				
	資 本 組 入 額		摘 要				
	25,000 千円	昭和 29 年 6 月 1 日	再評価積立金のうち資本組入れ				
	10,000	昭和 30 年 12 月 1 日	"				
	30,000	昭和 35 年 5 月 1 日	"				
	17,500	昭和 37 年 12 月 1 日	"				
	132,000	昭和 47 年 12 月 1 日	資本準備金のうち資本組入れ				
	72,600	昭和 48 年 12 月 1 日	"				
	174,217	昭和 56 年 6 月 1 日	"				
	計 461,317 千円						

- (注) 1. 当期中の転換社債の転換による新株の発行数 2,159,000 株
2. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行株式数 6,510,316 株 (325,516 千円)

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	前 期 欠 損 て ん 補による処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	1,161,414	—	323,850	174,217	1,311,047	当期増加額は転換社債の一部 転換によるものである。 当期減少額は無償増資による 資本準備金の資本組入額であ る。
計	1,161,414	—	323,850	174,217	1,311,047	

(ケ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	372,200	17,500	—	389,700	当期増加額は第109期事業年度の利益処分による 積立額である。
任 意 積 立 金					同 上
別 途 積 立 金	535,000	120,000	—	655,000	
配当引当積立金	312,000	50,000	—	362,000	
退職手当積立金	135,480	100,000	—	235,480	
技術研究基金	190,000	10,000	—	200,000	
計	1,544,680	297,500	—	1,842,180	

(コ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	3,460,703	108,991	1,889,376	1,571,327	0.546	—	—
	構 築 物	854,247	41,634	443,274	410,973	0.519	—	—
	機 械 及 び 装 置	12,106,488	921,872	9,340,756	2,765,732	0.772	—	—
	車 輛 及 び 運 搬 具	157,657	6,348	134,380	23,277	0.852	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	488,351	19,216	362,612	125,739	0.743	—	—
	計	17,067,446	1,098,061	12,170,398	4,897,048	0.713	—	—
無 定 形 資 産	電 信 電 話 専 用 権	2,583	129	625	1,958	0.242	—	—
	水 道 施 設 利 用 権	900	25	25	875	0.028	—	—
	計	3,483	154	650	2,833	0.187	—	—
合 計		17,070,929	1,098,215	12,171,048	4,899,881	0.713	—	—

(注) 1. 減価償却基準は、法人税法に規定する方法による。

2. 減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法による。

3. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高162,000千円がある。その内容は、輸出割増償却、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	116,563	146,767	—	116,563	146,767	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
負 債 性 引 当 金						
退職給与引当金	1,082,681	251,446	188,851	—	1,145,276	
特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	35,059	23,540	—	35,059	23,540	当期減少額の「その他」は税法規定による戻入
海外投資損失準備金	160,400	—	—	36,200	124,200	同 上
特別償却準備金	287,000	2,388	—	127,388	162,000	同 上
公害防止準備金	32,000	—	—	17,000	15,000	同 上
納 税 充 当 金						
法人税等充当金	215,229	246,000	327,123	—	134,106	

(注)

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく損金算入限度相当額及び債権の回収可能性を検討し計上している。

2. 退職給与引当金

法人税法に基づき設定し、当期増加額、減少額は、いずれも同法に基づく繰入れ、取崩し額である。

3. 価格変動準備金

棚卸資産及び投資有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

4. 海外投資損失準備金

海外投資法人の株式等の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度相当額を計上している。

5. 特別償却準備金

租税特別措置法に定める特別償却について、同法に定める損金算入限度相当額を計上している。

6. 公害防止準備金

公害防止に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法に基づき、損金算入限度額を計上している。

7. 法人税等充当金

法人税及び住民税の納付に充てるため、相当額を計上している。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	3,104	
当 座 預 金	45,492	
普 通 預 金	65,486	
通 知 預 金	220,000	
定 期 預 金	1,161,000	
計	1,495,082	

(ロ) 受取手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,230,090	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	2,406,834	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	1,362,437	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
受取手形合計	4,999,361	
関 係 会 社	35,418	セーレン殖産、ナゴヤセーレン
合 計	5,034,779	

(期日別内訳)(関係会社受取手形を含む)

(単位 千円)

昭和57年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
1,183,777	2,158,584	931,004	494,730	261,278	5,406	5,034,779

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	838,157	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	1,071,981	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	973,487	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
売掛金合計	2,883,625	
関 係 会 社	214,741	セーレン殖産、ナゴヤセーレン
計	3,098,366	

(売掛金の滞留状況)(関係会社売掛金を含む)

(単位 千円)

昭和56年12月以前	昭和57年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
201,127	5,028	5,105	10,048	288,511	2,588,547	3,098,366

(注) 売掛金の回収率は91.5%である。

(ニ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織物、編物、その他製品	1,071,068	

(ホ) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品、油剤等)	染 料 (輸入・国産各種染料)	燃 料 (重 油 他)	計	摘 要
46,546	69,200	95,057	210,803	

(ヘ) 仕掛加工料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	802,590	

(ト) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 材 料 (芯板、セロファン等)	消 耗 品 (ラッピング、マッキン等)	消 耗 工 具 器 具 備 品 (彫刻費、ロール、型枠等)	引 取 商 品 (クレーム商品等)	計	摘 要
2,114	12,031	84,809	41,454	140,408	

(チ) 未 収 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出向者労務費、経営指導料	141,246	
そ の 他	106,638	
計	247,884	

(2) 固 定 資 産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(31頁)

(ロ) 建設仮勘定

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 物	250,700	
機 械 及 び 装 置	58,800	
計	309,500	

(ハ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表に記載してある。(30頁)

(ニ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ホ) 関係会社出資金の内訳は、附属明細表に記載してある。(32頁)

(ヘ) 関係会社長期貸付金の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(3) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形 (業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	1,123,133	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	615,364	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メ ー カ ー、 商 社	1,361,100	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
その他繊維製品製造販売	1,125,545	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
そ の 他		
計	4,225,142	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和57年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
1,397,997	1,505,767	1,200,912	120,466	—	4,225,142

(ロ) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	347,429	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石 油 製 品 販 売	192,450	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原 糸 メ ー カ ー、 商 社	581,113	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
その他繊維製品製造販売	103,529	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
そ の 他		
計	1,224,521	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保 物 件
㈱ 北 陸 銀 行	200,000	運 転 資 金	昭和57年8月31日	な し
〃	200,000	〃	昭和57年8月31日	〃
〃	110,025	〃	昭和57年9月1日	〃
	(US\$ 450,000)			
㈱ 日本長期信用銀行	300,000	〃	昭和57年7月24日	〃
㈱ 福 井 銀 行	200,000	〃	昭和57年6月30日	〃
㈱ 第一勸業銀行	100,000	〃	昭和57年8月31日	〃
〃	100,000	〃	昭和57年7月10日	〃
㈱ 住 友 銀 行	50,000	〃	昭和57年8月31日	〃
〃	100,000	〃	昭和57年8月31日	〃
住友信託銀行 ㈱	100,000	〃	昭和57年8月31日	〃
中央信託銀行 ㈱	200,000	〃	昭和57年7月31日	〃
シティバンクエヌエイ	250,000	〃	昭和57年7月26日	投 資 有 価 証 券
計	1,910,025			

(二) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金 1,172,698 千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(イ)長期借入金明細表の(内書)に記載してある。(34頁)

(四) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与	321,750	6 月支払予定分
賞 与	1,081,710	
福 利 費	94,783	
電 力 料	82,107	
運 賃	73,731	
外 注 包 装 費	96,781	
外 注 費	81,558	
修 繕 費	56,489	
固 定 資 産 税	27,868	
瓦 斯 水 道 料	11,455	
荷 具 費	15,061	
支 払 利 息 割 引 料	38,609	
そ の 他	137,083	
計	2,118,985	

(六) 納税充当金

納税充当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36頁)

(七) 固定資産購入手形債務(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	89,133	清水建設、ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー、商 社	367,831	江守商事、福井ボイラ工業、伊藤忠商事他
計	456,964	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和57年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
223,001	77,786	106,427	25,450	24,300	456,964

(4) 固 定 負 債

(イ) 転換社債の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(ロ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(34頁)

(ハ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36頁)

(5) 特 定 引 当 金

特定引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36頁)

(6) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(25頁～29頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和 56. 6 ～昭和 56. 8	昭和 56. 9 ～昭和56.11	昭和56.12 ～昭和57. 2	昭和 57. 3 ～昭和 57. 5	計
前 月 繰 越 金		1, 553	1, 501	1, 525	1, 405	1, 553
収 入	営 業 収 入	7, 953	7, 025	8, 592	7, 445	31, 015
	営 業 外 収 入	152	140	99	155	546
	借 入 金	800	350	1, 100	908	3, 158
	そ の 他 の 収 入	157	179	115	1, 723	2, 174
	計	9, 062	7, 694	9, 906	10, 231	36, 893
支 出	原 材 料 費	3, 065	2, 812	3, 130	3, 652	12, 659
	人 件 費	2, 648	1, 645	2, 713	1, 685	8, 691
	経 費	2, 247	2, 146	1, 960	2, 263	8, 616
	設 備 費	173	168	534	744	1, 619
	借 入 金 返 済	481	618	888	227	2, 214
	支 払 利 息 割 引 料	140	146	136	154	576
	配 当 金	94	79	—	—	173
	諸 税 金	222	11	164	47	444
	そ の 他 の 支 出	44	45	501	1, 369	1, 959
	計	9, 114	7, 670	10, 026	10, 141	36, 951
翌 月 繰 越 金		1, 501	1, 525	1, 405	1, 495	1, 495

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和 57. 6～昭和 57. 8	昭和 57. 9～昭和 57. 11	計
前 月 繰 越 金		1,495	1,400	1,495
収 入	営 業 収 入	8,642	7,552	16,194
	営 業 外 収 入	134	135	269
	借 入 金	1,025	100	1,125
	その他の収入	569	150	719
	計	10,370	7,937	18,307
支 出	原 材 料 費	3,230	3,215	6,445
	人 件 費	2,847	1,770	4,617
	経 費	2,013	2,169	4,182
	設 備 費	407	202	609
	借 入 金 返 済	921	322	1,243
	支払利息割引料	157	168	325
	配 当 金	160	42	202
	諸 税 金	171	18	189
	その他の支出	559	31	590
	計	10,465	7,937	18,402
翌 月 繰 越 金		1,400	1,400	1,400

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

決算日後、貸借対照表及び損益計算書に重要な影響を及ぼす重要な事実が生じていない。

(2) 訴 訟

重要な影響を及ぼすような訴訟事件は現在生じていない。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(イ) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 67.01	1. 当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	% 100.00	1. 当社の役員及び従業員中4名 が役員を兼任している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 15,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買	% 100.00	1. 当社の従業員中5名が役員を 兼任している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	% 50.99	1. 当社の役員及び従業員中7名 が役員を兼任している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無

(ロ) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
セーレン電子株式会社	福井市毛矢1丁目10番1号	無
グンセン株式会社	伊勢崎市八坂町甲552番地	無
株式会社ラリオ	福井市毛矢1丁目10番1号	無
福井ハウジング株式会社	福井市毛矢2丁目18番8号	無
セーレン ド ブラジル	ブラジル国サンパウロ州ソロカバ市	無

(注) 福井ハウジング㈱は、連結子会社セーレンミサワホーム㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和57年9月30日までに提出する予定である。

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日 (年1回)		定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日		基 準 日	—	
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株券、5,000 株券 10,000 株券および 100 株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日	11 月 30 日 (12 月 1 日より 1 カ月間)	
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	実 費 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 3 丁目 6 番地 (京阪淀屋橋ビル) 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞、福井市において発行する福井新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し				

(注) 昭和 57 年 8 月 27 日開催の第 110 期定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、基準日等については、下記のとおりである。

基 準 日	5 月 31 日
株 主 名 簿 の 閉 鎖 期 間	6 月 1 日から 6 月 30 日まで
単 位 株 制 度	1 単位の株式の数 1,000 株
(昭和 57 年 10 月 1 日 から 実 施)	単位未満の株式買取り請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取り手続き等については、取締役会の定める 株式取扱規則による。